

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

誇りと喜びを持てる学校
～夢にむかって チャレンジ！ そしてあきらめない心をたいせつに～

幼児・児童・生徒一人ひとりの障がい状況に応じて適切な指導と必要な支援を行い、社会自立に向けた生きる力と豊かな言語力を育てる。
乳幼児期からの早期相談に努め、幼稚部・小学部・中学部の一貫した指導・支援の充実を図る。
社会に開かれた支援学校として、地域の特別支援教育のセンター的役割を果たす。

- 1 幼児・児童・生徒が安全に、安心して学べる学校
- 2 幼児・児童・生徒の将来を見据え、確かな学力の育成を図る学校
- 3 幼児・児童・生徒の成長・発達のため、聴覚障がい教育の高い専門性を有する学校
- 4 地域の学校(園)における特別支援教育の充実に向け、センター的機能を発揮できる学校

2 中期的目標

1 安全に、安心して学べる学校づくりを推進する

- (1) いじめ、体罰、ハラスメント等を許さない、人権尊重の教育を推進する。
- (2) 防犯・防災、通学における安全体制を構築し、緊急時の連絡方法を確立する。
- (3) 食物アレルギーや医療的ケア等、学校生活における事故をゼロとする健康で安全な体制を構築する。

2 将来を見据え、確かな学力の育成を図るとともに、特色ある教育活動を推進する

- (1) ICTの活用のほか、個に応じた丁寧な指導に心がけた「わかる授業」づくりを推進する。
- (2) 各種コンクール等への“一人ひとつチャレンジ”を定着させ、幼児・児童・生徒の学習意欲を向上させる。
- (3) 卒業後の社会自立に向け、早期からの一貫したキャリア教育を充実させる。
- (4) 同年代の幼児・児童・生徒との交流及び共同学習により、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育む。

3 聴覚障がい教育を中心とした専門性の向上を図る

- (1) 授業研究、校内研究を推進し外部研究会、研修会へ積極的に参加するなど、専門性の高い人材を育成する。
- (2) ICT活用や教材開発を進め、教員間での授業研究、日常的な研修・研鑽により授業力を高める。

4 いくの聴覚言語支援センター（I-DICアイディック）として、センター的機能を発揮する

- (1) 通級指導教室を充実させ地域支援のニーズに応える（訪問指導、相談、理解啓発授業の実施）。
- (2) 関係機関と連携し、地域の学校(園)支援・保護者支援に努める。
- (3) 早期相談支援の充実を図り、早い段階からの支援に努める。

5 校務の効率化により働き方改革を推進する

- (1) 学部内の行事の精選や週に一日会議のない日を設定する等、校務の効率化により指導時間数等を確保し、授業の改善につなげる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年9月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○回収率：児童生徒 98.8% (97.5%)、保護者 78.9% (80.3%)、教職員 98.7% (100%) () 内はR1年度</p> <p>○児童生徒肯定率 小学部 75.5%→74.8%↓、中学部 86.4%→85.6%↓</p> <p>・小学部では、「大きくなった時のことを考える勉強がある」(21.8%)、「給食の時間は楽しい」(18.2%)の項目で否定率が高かった。</p> <p>・小学部低学年からのキャリア教育を系統的に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染により、給食中会話を楽しめない状況があった。</p> <p>・中学部では、「授業がわかりやすい」(24.0%)、「給食の時間は楽しい」(24.0%)の項目で否定率が高かった。</p> <p>・専門性の向上を目指し、生徒一人ひとりの課題に応じた授業に努めていく。</p> <p>○保護者肯定率 幼稚部 87%→95.6% (87%) ↑、小学部 86.9%→84.8%↓、中学部 91.2%→85.1%↓</p> <p>・幼稚部では、「給食を楽しみにしている」(15%)の項目で否定率が高かった。</p> <p>・偏食の問題もあるが量を調整し、楽しんで食べる工夫を行うことが必要。</p> <p>・小学部では、「学校は教育方針や課題を分かりやすく伝えている」(23.7%)、「学校は子どもの学習状況や努力を適切・公平に評価している」(23.7%)の項目で否定率が高かった。</p> <p>・教育内容について懇談や日々の連絡の中で、積極的に発信に努めていく。</p> <p>・中学部では、「家庭と連携して指導にあたっている」(26.7%)、「聴覚障がいに関わる関係機関と連携して指導にあたっている」(26.7%)の項目で否定率が高かった。</p> <p>・学校から家庭への働きかけを増やし、関係機関との連携を図っていく。</p> <p>○教職員肯定率 82.9%→79.2%↓</p> <p>・否定率の高かった項目「近くの学校や地域の人々との交流や連携が活発」(58.1%)、「学校組織の一体化」(40.5%)等について、検討が必要。</p>	<p>○第1回（7月9日開催）</p> <p>・長期の臨時休業に戸惑う一方で、IT化が進んだ実感がある。ICTを活用し、子どもたちの理解力が高まることを望む。</p> <p>・学校再開時に、聴覚支援学校の大切さ、ありがたさを感じた。今後、集合型の活動や第二波への備えをどうするか教えてほしい。</p> <p>・新型コロナウイルス、自然災害への対応について、学校経営計画に反映する必要がある。休校時の学習保障をどうするか、また、自然災害の発生により帰宅できない状況への対応を防災計画に盛り込む必要がある。</p> <p>○第2回（11月5日開催）</p> <p>・コロナ感染症の影響で給食中に話せない、行事が短縮となった。児童生徒が有り余るエネルギーを発散するのに困っていたが、学校で軽い運動を取り入れるなど個別に対応いただき評価している。</p> <p>・将来を見据えたキャリア教育の充実に向け、授業や見学会、講演会に取り組みされているが、保護者との日常的なやりとりが大切である。コロナ禍の中でも、日々の小さな悩みを話せるような雰囲気を作り出してほしい。</p> <p>○第3回（2月16日書面開催）</p> <p>・学校教育自己診断の結果を学校全体で真摯に受け止め、学校運営に積極的に活かしていこうとする前向きな姿勢を感じることができた。保護者とどんなことでも話せる雰囲気づくりを、今後も大切にしてほしい。</p> <p>・生徒たちが学校以外で聴覚障がいのある人に出会う機会がなく、めざすべき将来像が持ちにくい。職場体験等の充実を願う。</p> <p>・教員の手話力の向上については個人の努力だけではなく、学校教育のシステムとして改善が必要。</p> <p>・通学路の安全確保をはじめ、防犯、防災については、地域の関係機関との連携を図りながら、安全・安心な学校づくりを推進してほしい。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. 安全に、安心して学べる学校づくりを推進する	(1) 人権意識の向上と人権尊重の教育実践の充実 (2) 防犯・防災、通学に関する安心・安全体制の確立 (3) アレルギー・医療的ケア等に関する安心・安全体制の構築	(1) 人権意識の向上を図り、いじめ等のない学校をめざす。 ①人権委員会を定期的に開催し、状況の把握に努めるとともに、事象が起こった場合即時に対応する。 イ 人権研修は人権委員会において企画・立案し、年間(2回)悉皆にて実施。 (2) P T Aや地域と連携し防災対策を推進する。 ①緊急時連絡方法の充実(まち comi メール、ホームページ、学校携帯電話の活用)。 ②緊急時を想定した、文字情報システムの活用による情報保障。 ③不審者侵入に対応した、教育環境の充実。 ④地域と連携した通学路の安全確保。 ・幼児・児童・生徒を対象とした「交通安全教室」「防犯教室」を実施。 ・P T A交通安全委員による生活パトロールの実施。 ・地域の「いくみんパトロール」と連携した通学路見守り。 (3) アレルギー対応委員会、医療的ケア等委員会、食に関する委員会を組織し、事故ゼロをめざす。 ①アレルギーに対する情報提供・相談の充実。 ②安全な医療的ケアの実施(看護師と教員の連携体制)。	(1) ①自己診断(いじめ)結果、児童・生徒、保護者の肯定率がそれぞれ80%以上 児童生徒(H29:80%, H30:80.3% R1:65.4%) 保護者(H29:80%, H30:81.6%, R1:81.1%) ②人権研修実施2回 教職員事後アンケートの肯定率90%以上 (2) ①「まち comi メール」登録率を前年度以上(登録率91%) ②全防災システム起動での避難訓練を年間2回実施 ③教室の施錠方法について検討し、モデル施行を行う ④警察等による「交通安全教室」を各学部で実施 P T Aと連携した生活パトロールを月1回実施 いくみんパトロールと連携した通学路の見守り(随時) (3) ①保護者・主治医との丁寧な連携のもとアレルギー事故ゼロ ②看護師と教員が連携した医療的ケアの実施のもと事故ゼロ(小学部)	(1) いじめ対策委員会を4月より21回開催し、定期的な把握と、即時の対応に努めている。 ①自己診断(いじめ)結果(△) 児童生徒(R2 67.5%) 否13.8%、無18.8% 保護者(R2 83.5%) 否7.2%、無9.3% ②人権研修会を2回開催(9/8、1/8)(◎) 「外国にルーツのある児童の学習支援の取り組み」「聴覚障がい者のキャリア形成における課題を考える」肯定率98.8% (2) ①登録率98.4%(3/12現在)(◎) 幼42/43 小55/56 中25/25 新型コロナウイルスに係る家庭への連絡時、メールやHP、携帯電話を活用した。 ②感染予防のため、各学部で7・1月に実施。「引き渡し訓練」は今後の課題。(○) ③各学部1～2教室を施錠できるモデル教室として選定。今後、成果検証を行う。(○) ④「交通安全教室」未実施。「防犯教室」は学校独自に実施。 生活パトロールは6月より月1回実施。 いくみんパトロールと随時通学路の見守りを実施しており、事故は起きていないが、不審者への対応が数回あった。(○) (3) ①毎月のアレルギー対応委員会や毎日の献立確認により、アレルギー事故はゼロ。(○) ②看護師3人配置。医療的ケア法定研修を教員6人が受講。ケア実施上の事故ゼロ。(○)
2. 将来を見据え、特色ある教育活動を推進する	(1) 「見てわかる授業」づくりの推進 (2) 幼児・児童・生徒の学習意欲を向上 一人ひとつチャレンジ (3) キャリア教育の充実 (4) 交流及び共同学習の充実	(1) 電子黒板、デジタル図書等ICT機器の活用をはじめ、丁寧な指導を心がけた「見てわかる」授業を推進する。 ・学級通信等による保護者への情報発信の充実。 (2) 学習意欲の向上をめざして各種検定の受検、各種コンクール等への応募を積極的に推進する。 (3) 児童・生徒が将来の進路について具体的にイメージできるよう、外部人材を活用したキャリア講演会の充実を図る。 (4) 計画的な学校間交流、居住地校交流をとおり、相互の触れ合いによる豊かな人間性を育む。 ①近隣の学校や園と計画的に交流し、相互理解を深める。 ②幼児・児童・生徒が居住する地域の学校・園と計画的な交流を進める。	(1) 自己診断(授業)結果、児童・生徒の肯定率83%以上 児童生徒(H29:83%, H30:81.6%, R1:82.1%) (2) 一人ひとつチャレンジの促進(R1のべ181人以上の参加) (3) 児童・生徒を対象とした講演会を、学期に1回開催する (4) 自己診断(地域交流)の結果、児童生徒の肯定率を80%以上 小学部(H29:86%, H30:87.8%, R1:60.4%) 中学部(H29:84%, H30:70.4%, R1:76%) ①近隣の学校や園との交流教育を、年間10回以上実施する ②居住地校交流希望者全員の交流を実現する	(1) 自己診断(授業)結果(○) 児童生徒(R2 81.3%) 否定13.8%、無5% (2) 3月23日現在、小学部73人、中学部32人のべ105人が参加(各種コンクール、わたぼうし、英検等)(△) (3) デフスポーツ講演会を12/11、1/8に実施。1学期は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず。(○) (4) 自己診断(地域交流)結果(一) 小学部(R2 65.5%) 否34.5% 無0% 中学部(R2 72.0%) 否20.0% 無8.0% ①感染予防のため、学校間の交流教育は未実施。聴覚支援学校小学部(3校)においてオンラインによる交流を実施10/20(一) ②幼稚部:3人が毎週金曜日実施(調整の上、一部実施) 小学部:6人実施。 中学部:未実施。(△)
3. 聴覚障がい教育を中心とした専門性向上を図る	(1) 研究・研修を通じた専門性の向上 (2) 授業研究や校内研修の活性化	(1) 教員の専門性・資質の向上をめざし、ICT活用や教材研究等、計画的に研究会、研修会を開催し、専門性の向上をめざす。 ①教員のニーズに応じた研究会、研修会を学部ごとに計画的に開催する。 ②全日本聾教育研究大会等、聴覚障がい教育に関する研究会に積極的に参加し、最新の動向について学ぶとともに情報交換を行う。 (2) 授業改善に向けた研究授業等を実施し、教職員の指導力の向上を図る。	(1) ①自己診断(校内研修)の結果、教職員の肯定率が88%以上 教職員(H29:88%, H30:88.7%, R1:73.3%) ②参加した教員による伝達講習を実施し、全体の共通理解を図る。 (2) ①すべての学部において複数回、研究授業を実施する ②児童・生徒全員に語彙力検査等を実施する ③研究紀要「いくの」の発行	(1) ①自己診断(校内研修)結果(△) 教職員(R2 74.3%) 否23.0% 無2.7% ②全日聾教育研究大会がオンラインで開催(10/8～10/9)参加者7人(○) (2) ①3月23日時点で、幼稚部3回、小学部7回、中学部1回。(○) ②小学部で「絵画語彙発達検査 PVT-R」を実施中(3月23日現在44名) 中1生徒を対象に、WAVES(見る力を育てるアセスメント)を6月に実施。(○) ③3月に研究紀要を発行予定(○)
4. いくの聴覚言語センターとしてセンター的機能を発揮する	(1) 通級指導教室の充実 (2) 関係機関連携による地域支援・保護者支援 (3) 早期相談支援の充実	(1) 在籍校との連携を大切に、通級指導教室の充実。 (2) 支援部と連携した理解啓発研修を実施し、地域小・中学校の難聴学級担任等への支援を行う。 (3) 乳幼児と保護者を対象とした、早期相談支援を充実させる。	(1) 通級指導教室を利用している児童・生徒の利用満足度が70%以上 (2) 理解啓発研修を年間5回以上実施し、参加への広報に努める(参加者年間延べ200人以上) (3) 早期教育相談件数を前年度以上(R1のべ839件)	(1) 授業アンケートにより、学習内容が理解でき、わかりやすかったと答えた人95.5%(◎) (2) 集合型研修は実施できなかったため、9月と12月にホームページ上に理解啓発研修の動画を配信したが、5回は実施できず。(△) (3) 3月23日現在、早期相談件数は725件。夏の子育て講座を7/28～30開催。58人参加。1学期は新型コロナ感染症により、相談を受け付けることができなかった。(○)
5. 働き方改革を推進する	(1) 校務の効率化	(1) 各学部における行事の精選や会議の効率化を図り、授業時数の確保及び教材研究・授業準備の時間確保に努める。	(1) 各学部内において、行事の精選、会議の効率化を1つ以上実施	(1) メールを活用した情報共有により、会議時間を短縮。幼稚部研究部会では学年ごとの話し合いに充てる等、効率化に努めた。行事の精選に努めた(もちつき会等)。(○)